

投資テーマ「クラウド」と株式市場の見通し

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

- 当ファンドの4月7日現在の基準価額は、**為替ヘッジありが1万口当たり7,958円、為替ヘッジなしが1万口当たり8,641円**となりました。
- 本レポートでは、当ファンドの投資テーマの1つとして注目している「**クラウド**」について取り上げます。また、足元の投資環境と当面の株式市場の見通しについて紹介いたします。

注目テーマ「クラウド」

クラウド導入のメリットとは？

最近、よく耳にするようになった「クラウド」、簡単に言うと「手元のパソコンやスマートフォンなどの端末から、インターネット経由でソフトウェアやデータベース、ストレージ^{*1}等を利用できるサービス」のことです。

従来は、保有・管理しなければ利用できなかったサービスが手軽に利用できるクラウドは、企業にとって生産性・利便性および機動性の向上やコストの削減などのメリットがあります。

図表 1. クラウド導入による企業の主なメリット

生産性・利便性向上	機動性向上	コスト削減
● パソコンなどの端末とインターネット環境があればどこからでも社内システムの利用が可能 ● リモートワークや在宅勤務の導入も容易になり、従業員に柔軟な働き方を提供可能	● 完成されているサービスを利用するため、導入後すぐに使用可能 ● 新たな拠点での設定も容易であり、機動的な事業展開が可能 ● 容量の増設も、サーバー等を増設する必要はなく、契約内容の変更のみで可能	● サーバーや周辺機器の購入などの初期費用が不要 ● 一般的に利用量に応じた従量課金制のため、必要以上のコストの支払いが不要 ● 自社でシステムを運用・維持する必要がなく、人件費も削減可能

(出所) 各種資料などを基にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

クラウドを活用したDXが業績拡大のカギ

急速に拡大するデジタル・トランスフォーメーション(DX)^{*2}は、テクノロジー・セクターだけでなく、金融サービスからヘルスケアまですべての業種において重要であり、多くの企業が積極的にインフラ投資を行いながら、デジタルを介した顧客との関係構築を加速させています。

DXは多くの分野においてまだ初期段階にあるため、いち早く競争優位性の高い地位を確立した企業は中長期的な成長が期待されます。業績拡大のカギとなるDXの推進に必要な「クラウド」は、魅力的な投資機会を提供してくれる投資テーマだと考えています。

*1 データを保管するシステムや装置。

*2 デジタル化による業務やビジネスモデルの変革。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

運用チームの着眼点

クラウド関連では、図表2の通り、インフラやソフトウェア、半導体、サイバーセキュリティ*3を提供する企業に魅力的な投資機会が豊富にあると考えています。

図表2. 運用チームが着目するクラウド関連分野とポイントの例

クラウド・インフラ

- 画期的なクラウドを実現するクラウド・インフラとプラットフォーム関連企業は既に成長軌道にあります。
- しかし、依然として多くの業種において、クラウド導入のメリットが大きいことから、システムやデータのクラウドへの移行が続いています。
- アルファベットのグーグル・クラウド・プラットフォームやマイクロソフトのAzureなど主要なクラウド・プラットフォームは継続的な成長を遂げており、今後数年間で各社の収益の柱の一つになると見えています。

半導体

- 半導体はクラウドにおいても重要な基盤の一つを担っています。
- クラウドへの需要の高まりによって、データセンターを持つほとんどのテクノロジー企業は容量を増加する必要に迫られており、半導体・半導体関連部品企業はその恩恵を享受していくと見えています。

クラウド・ソフトウェア

- クラウド・ソフトウェアは、クラウドに保存されたデータを利用する際に欠かせないものであり、クラウド市場の拡大に伴い成長が見込まれます。
- クラウドのデメリットとして、カスタマイズがしにくい点があげられますが、ソフトウェア開発者向けのツールはプログラミング経験がない利用者でもそれぞれのビジネスに応じた開発がしやすいようになっており、今後のイノベーションに寄与していくと考えます。

サイバーセキュリティ

- 従来、自社で運用していたシステムやサーバーからクラウドへの移行により、セキュリティ対策を見直す必要が生じています。
- クラウドには、多くのメリットがありますが、セキュリティの観点ではインターネット経由で世界中のどこからでもクラウド上のデータにアクセスできることからサイバー攻撃を受けるリスクが高くなります。今後、時間の経過とともにサイバーセキュリティへの予算配分が増加し、セキュリティ・プロバイダーはその恩恵を受けると考えます。

(出所) 各種資料などを基にJ.P.モルガン・アセット・マネジメント作成

*3 デジタル化された情報への不正アクセスや漏洩、改ざんなどを防止する手段。

投資先ファンドにおけるAI関連企業の投資銘柄例のご紹介

オラクル

クラウド

×

ビジョン

業種：ソフトウェア

運用チームによる銘柄選択の主なポイント

◎ 成長が期待される巨大市場

年々拡大するクラウド市場ですが、多くのメリットがあるクラウドの活用を検討する企業は増加傾向にあり、市場の成長はまだ初期段階にあると見えています。そうした環境下、長年にわたり世界でトップクラスのシェアを維持する同社のデータベース・サービスを利用している企業が同社のクラウド・サービスを選択する割合は多くなると期待されます。

◎ 競争優位性

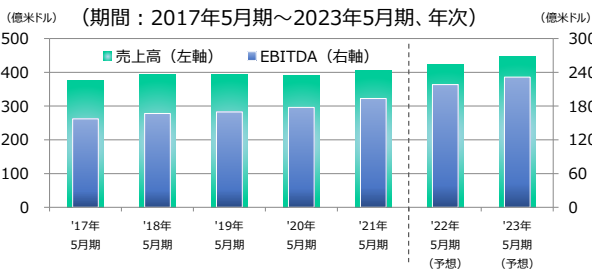
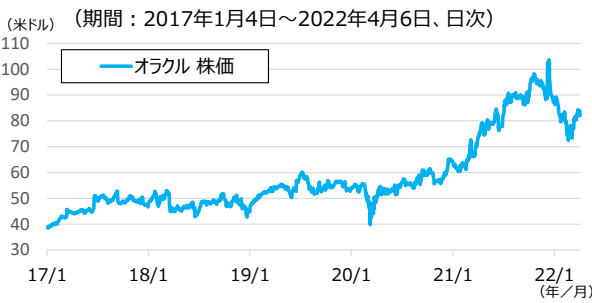
クラウド・サービスで高いシェアを誇るアルファベットのグーグル・クラウド・プラットフォームやマイクロソフトのAzure等に対して、同社のオラクル・クラウドは後発であるものの、高クオリティ・低コストを武器に市場でシェアを拡大しており、今後長期にわたって増収増益が期待できると見えています。

※ 上記は、J.P.モルガン・アセット・マネジメントのコメントを基に作成されています。

※ 本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。 ※ 業種は、J.P.モルガン・アセット・マネジメント独自の分類です。

※ 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保証するものではありません。

図表3. オラクルの株価の推移、売上高・EBITDA



※ EBITDA = 税引前当期純利益 + 特別損益 + 支払利息 + 減価償却費
(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

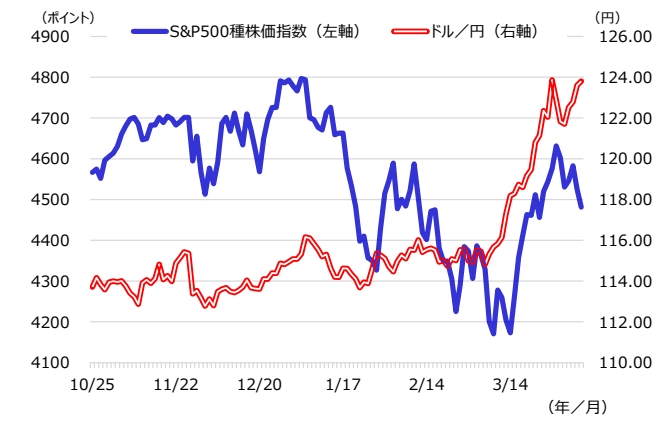
<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

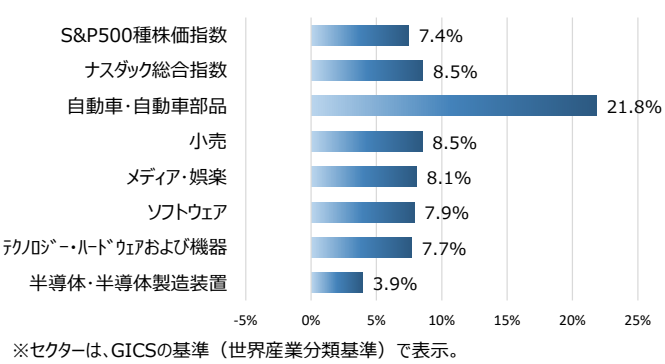
当ファンドの足元の投資環境と運用状況について

足元の投資環境

図表4. S&P500種株価指数とドル／円の推移
(2021年10月25日～2022年4月6日、当ファンド設定来、日次)



図表5. 反発局面における主要セクターの騰落率
(2022年3月8日終値～2022年4月6日終値)



(出所) Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

米国株式市場は、3月上旬、ウクライナ情勢が緊迫し、資源価格が高騰したことを受けてインフレ懸念が広がり、下落しました。3月中旬から下旬にかけては、原油価格の下落に加えて、米連邦準備制度理事会（FRB）が市場予想通り0.25%の利上げを決定し、金融政策に対する不透明感が緩和されたことを受けて、年初来で大きく調整したテクノロジー株を中心に業績面から見た割安感が強まり、株式市場は上昇に転じました。

為替（ドル/円）は、3月に入ってから大幅に上昇（ドル高/円安）する展開となりました。3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において参加者の2022年末の政策金利見通しが大幅に引き上げられたことなどを背景に米金利が上昇したことに加え、資源価格の高止まりに伴う日本の貿易収支の悪化が意識されて円を売る動きが加速したことから、ドル/円は上昇（ドル高/円安）しました。

当面の株式市場の見通しと運用方針

ロシアへの経済制裁が世界景気やインフレに与える影響、また米連邦準備制度理事会（FRB）による金融政策の見直しなどを巡り、当面マーケットは変動性が高い状況が続くと考えられます。運用チームでは、米国経済や企業業績などのファンダメンタルズをより注視していきます。一方で、サプライチェーンの問題や金利上昇が景気に与える影響はあるものの、米国経済は回復を続けるものと見られ、運用チームでは、S&P500指数構成企業の2022年の業績は前年比+10%^{*4}と、増益が続くと予想しています。**短期的には金利上昇が株式市場に影響を与える可能性があるものの、長期的には企業の収益が株式市場の主要なパフォーマンスの源泉となると考えています。**投資先ファンドでは、過去も金利上昇で変動性の高い局面を経験していますが、金利上昇サイクルを通してみれば概ねプラスのリターンとなっています。

このような環境下、ポートフォリオについては、強固な収益基盤を持つと考える銘柄、確信度の高い銘柄を中心に構築するとともに、市場の調整局面は好機ととらえ、魅力的なファンダメンタルズを持ちながら割安となった銘柄を組み入れるなどの調整を行っています。依然として、**テクノロジー・セクターの長期的な成長はとどまることがなく、高い成長が期待される企業が多く存在するとの見方は変わっておりません。**

※本資料の株式市場見通しは、2022年4月6日時点におけるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの見解を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
*4 2022年の業績予想は2022年2月末時点のJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの予想値です。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

ファンドの基準価額

当ファンドの4月7日の基準価額は、為替ヘッジありが7,958円、為替ヘッジなしが8,641円となっています。

※4月7日の基準価額には、米国現地6日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

為替ヘッジあり（作成基準日 2022年4月7日）

基準価額の推移



ファンドデータ

基準価額（円）	7,958
残存元本（百万口）	5,192
純資産総額（百万円）	4,131

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジーファンド（Iクラス）（円建て、円ヘッジ）（％）	97.6
マネー・リクイディティ・マザーファンド（％）	0.2
短期金融商品その他（％）	2.2

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし（作成基準日 2022年4月7日）

基準価額の推移



ファンドデータ

基準価額（円）	8,641
残存元本（百万口）	93,717
純資産総額（百万円）	80,984

ポートフォリオ構成比率

JPモルガン・ファンズ—USテクノロジーファンド（Iクラス）（円建て）（％）	96.7
マネー・リクイディティ・マザーファンド（％）	0.2
短期金融商品その他（％）	3.1

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

（作成：運用本部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国ネクストビジョンファンドに関する留意事項



【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社
岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品、金融債、保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。投資信託の設定・運用は投資信託委託会社が行います。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.298%（税抜1.18%）
運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担
：純資産総額×年率1.948%程度
実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。

なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

(2022年4月11日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長（金商）第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長（金商）第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長（金商）第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長（金商）第170号	○			
愛媛証券株式会社	四国財務局長（金商）第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長（金商）第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長（金商）第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長（金商）第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)